

主な出来事

【内政】

●9月2日、PRA-JA 党のイサイアス・サンバンガラ行政・財務・資産担当副代表は、ナルシソ・ベネディト／クアンザ・スル州知事と会談を実施。

●9月16日、ルアンダ地方裁判所は、「AGT 事件」の公判手続きを開始。

【外交】

●9月3日、アンゴラはアフリカ連合(AU)平和安全保障理事会の議長国に就任。

●9月15日、アンゴラ政府及び韓国政府は、計約10.6億米ドルが投じられる2つの経済協定に署名した。

●9月23日、ロウレンソ大統領は、第80回国連総会に出席。一般討論演説にて、安保理改革の必要性、コンゴ(民)東部の紛争におけるアンゴラの貢献を再確認したほか、パレスチナ代表団の同総会への参加が保証されていないことを批判した。またゼレンスキー大統領との会談等を行った。

【日アンゴラ関係】

●9月16日、令和7年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「クアンザ・スル州セレス市15地区地雷除去計画」にかかる署名式が実施され、佐野浩明/駐アンゴラ日本特命全権大使とマヌエル・ジョアン・アゴスティーニョ対人地雷除去器具開発(APOPO)代表は、265,410米ドルの贈与契約に署名した。

【経済】

●9月1日、アンゴラ独立後初めて建設されたカビンダ製油所が開所した。

●国家統計局(INE)によると、8月のインフレ率は前月比1.09%、前年同月比18.88%。

●9月16日、ヴェラ・ダヴェス財務大臣は、2025年内に完了予定であった燃料補助金廃止を延期する旨発表した。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

等に関する合意が守られていないことに対するもの。

内政

1. アンゴラジャーナリスト組合のストライキ実施

表明

アンゴラジャーナリスト組合(SEA)は、①9月8-12日、②10月9-19日、③11月10-24日、④12月10-24日にかけてストライキを実施することを決定。同決定は、今年8月に合意した58%の賃上げ

2. PRA-JA 党によるクアンザ・スル州知事との面会

9月2日、PRA-JA 党のイサイアス・サンバンガラ行政・財務・資産担当副代表は、ナルシソ・ベネディト／クアンザ・スル州知事と会談を実施。サン

バンガラ氏は、イデオロギーの違いを超えて、政治家は常に健全な人間関係を重視すべきと強調した。

3. 「交通事故予防プログラム」の開始

内務省は、9月から、警察の取り締まり強化に重点を置いた交通事故予防プログラム「死亡者 0 道路(Estradas sem mortes)」を開始する旨発表。同省によれば、交通事故は、マラリアに次いでアンゴラで2番目に多い死因であり、劣悪な道路インフラ、車両不良、不適切な運転、不十分な標識、定員を超過した旅客車両の運行等が原因である。

4. 国境地域における移民対策の強化

9月14日、クバンゴ州の国家警察司令部は、ナミビア共和国との国境における不法移民対策を強化している旨発表。当局は他の防衛・治安部隊と協力し国境沿いの監視を強化していると述べ、秩序の維持には国民の協力が不可欠であるとした上で違法行為の通報を呼びかけた。

5. 「AGT 事件」の公判開始

9月16日、ルアンダ地方裁判所は、「AGT 事件」(6社を含む38人の被告が脱税、文書偽造、マネーロンダリングのスキームを構築し、1,000億クワンザ以上の国家資金を横領した容疑で起訴された事件)の公判手続きを開始したことを発表。38人の被告のうち16人が拘留されており、その大半がAGT(アンゴラ国税庁)の職員である。

6. 学校給食開始の延期

9月1日の今年度の学期の開始に併せて、実施予定であった全国学校給食プログラム(PNAE)の開始が遅れている。同プログラムは、小学校に通う540万人の児童を対象に10ヶ月間給食を提供するもの。現時点で4,500億クワンザ(約4.9億米ドル)の予算が調達出来ていないため、調整する見通し。

外交

1. アフリカ連合(AU)平和安全保障理事会議長への就任

9月3日、アンゴラはアフリカ連合(AU)平和安全保障理事会の議長国に就任。ミゲル・ベンベ特命全権大使・AU常駐代表は、AU議長国が安保理議長国も同時に務めた例は過去にないことを強調した上で、大陸の平和と安定の確固たる実現に向け、大陸のアジェンダ推進に貢献する旨述べた。

2. アフリカ・CARICOM サミット

9月6-7日、ロウレンソ大統領はエチオピアで開催された第2回アフリカ・カリブ共同体(CARICOM)サミットに出席。スピーチでは、アフリカ・カリブ地域間での賠償メカニズム分野での協力や経済・文化交流の活発化等に触れた。

3. キューバ大統領及び将軍からの共同メッセージ

9月15日、オスカル・レオン・ゴンザレス駐アンゴラ・キューバ特命全権大使は、ミゲル・ディアスカネル・ベルムデス/キューバ大統領及びキューバ革命の指導者であるラウル・カストロ・ルス将軍からの共同メッセージをロウレンソ大統領に手交した。同大使は、このメッセージが特別かつ包括的な性格を有し、両国の二国間協力50周年を記念するものであることを強調した。

4. 韓国によるアンゴラへの融資の発表

9月15日、アンゴラ政府及び韓国政府は、2028年までの経済開発協力基金の融資に関する韓国との枠組み協定及び韓国EximBankの資金による魚加工・冷蔵貯蔵施設プロジェクトへの融資協定に署名。前者には2028年までに10億米ドル、後者には5,900万米ドルが投じられる。

5. 令和7年度草の根・人間の安全保障無償資金協力署名式

9月16日、令和7年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「クアンザ・スル州セレス市15地区地雷除去計画」にかかる署名式が実施され、佐野浩明/駐アンゴラ日本特命全権大使とマヌエル・ジョアン・アゴスティーニョ対人地雷除去器具開発(APOPO)代表は、265,410米ドルの贈与契約に署名した。

6. ロウレンソ大統領の第80回国連総会への出席

9月23日、ロウレンソ大統領は、第80回国連総会に出席。一般討論演説にて、安保理改革の必要性、コンゴ(民)東部の紛争におけるアンゴラの貢献を再確認したほか、パレスチナ代表団の同総会への参加が保証されていないことを批判した。

また、同大統領は、総会のマージンにて、ヴォロディミル・ゼレンスキー/ウクライナ大統領及びカミル・イドリス/スーダン首相等と会談した。

7. ロシアによる連帯意思表明と支持要請

9月30日、アレクサンドル・ブライアンツェフ駐アンゴラ露臨時代理大使は、ドミンゴス・ヴェレイラ・ロペス外務副大臣に対し、セルゲイ・ラヴロフ露外務大臣からの両国間の友好と連帯を表明した書簡を手交。ブライアンツェフ露臨代は、アンゴラ政府に対し、ユネスコやその他の国際機関の選挙における露の立候補への支持を要請した。

経済

1. カビンダ製油所の開所

9月1日、ロウレンソ大統領はカビンダ製油所の開所式に出席。同製油所は、アンゴラ独立後初の製油所であり、現在1日3万バレルの精製能力を持つが最終的には1日6万バレルの石油精製能力を持つ見通し。

2. 肥料工場の開所

9月7日、ナミベ州サコマル市にOlombi肥料工場の落成式が行われ、ジョゼ・デ・リマ・マサーノ大統領府経済調整担当大臣が出席。同工場の建設には、Olombi Agronegócios(アンゴラ)とChinahyway(香港)のパートナーシップのもと、1,900万米ドルが投じられ、同工場は10万トン/年の生産能力を持つ。

3. 8月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、8月のインフレ率は前月比1.09%、前年同月比18.88%。

4. 燃料補助金廃止の見送り

9月16日、ヴェラ・ダヴェス財務大臣は、2025年内に完了予定であった燃料補助金廃止の時期につき、「明確なスケジュールは存在しない」と発言。国際通貨基金(IMF)が提案したように、2028年まで延期するかについては、実施中の政策及び企業の動向に応じて評価するとした。

5. アンゴラ中央銀行(BNA)による金利引下げ

9月16日、アンゴラ中央銀行(BNA)は、インフレ率の低下を受けて、政策金利を19.5%から19%に引き下げた。同金利の引下げは、2023年以来初。

6. 大企業の最低賃金の引上げ

9月16日、2024年7月17日付大統領令152/24号が発効し、零細企業等を除き、最低賃金が7万クワンザから10万クワンザへと引き上げられた。
(了)